

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:無償資金協力

評価者(所属)	中込 昭弘、大供 史郎(アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社)	調査期間
案件名	(和) 南部地域病院医療機材整備計画	2010年2月～2010年12月
	(英) The Project for Improvement of Medical Equipment on South Regional and District Hospital of Albania	

I 案件概要

国名	アルバニア共和国	
事業期間	2004年12月～2005年12月	
実施機関	保健省	
事業費	E/N 限度額: 233 百万円	供与額: 175 百万円
案件従事者	施工・調達	(調達)オガワ精機株式会社
	コンサルタント	ICONS 国際協力株式会社
基本設計調査	2004年9月	
関連案件	ティラナ大学医学部附属マザー・テレサ小児病院医療機材整備計画(2000年、無償資金協力) PSI エイズ予防巡回啓蒙、アルバニア身体障害者用車椅子ワークショップ改造計画(1998年、無償資金協力)	
事業背景	<p>アルバニア国は、欧州の中でも最も貧しい国の1つであり、保健・医療分野においても周辺国の中でも最も低い水準にある。同国は、2003年5月に国家社会開発計画を策定し、2003年から2006年の中期開発目標達成の実施を踏まえ、次の10年間に長期開発計画を達成すべく、諸施策を実施しており、その一環として、新しい保健法、保健戦略が策定され、その中でリファレル制度の確立を目指している。</p> <p>本計画の対象である南部地域の5病院(二次医療施設)では、医療機材の多くが、平均的な医療機材の耐用年数5年を超え、10年以上使用され、老朽化のため適切な診断と治療に支障を来している。そのため一次医療施設から紹介・移送されてきた患者に二次医療施設として適切な診断・治療ができず、首都ティラナにある三次医療施設へ移送、または患者が直接三次病院へ通院するバイパス現象を招いている。</p>	
事業目的	アルバニア国南部地域において、ジオカスタル地域病院を頂点とする5病院の医療機材の整備を行うことにより、医療サービスの向上、南部地域のリファレル制度の強化及び首都の三次医療施設にリファーされる患者数の減少を図る。	
アウトプット(日本側)	<p>1. 画像診断関連機材(X線撮影装置等)、ME 関連機材(心電計等)、検査関連機材(分光光度計等)、手術室関連機材(無影灯等)からなる全61品目、総数343の各種機材。</p> <p>2. ソフトコンポーネントによる機材維持管理システムの構築。</p>	

II 評価結果(評価5項目)

総合評価	<p>本事業は、アルバニア国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。効率性については、事業費は計画内に収まったものの、事業期間が計画を超えたため、中程度と判断した。本事業で対象となった5病院に対し基本的診断及び治療機材の整備が行われたが、調達された機材による検査・診断数は概ね増加し、各病院の患者数も増加した。また対象5病院からティラナへの患者のリファー数は減少したことから、第三次医療機関は高度治療に専念できるようになっており、同国南部におけるリファレル制度が強化されたといえる。</p> <p>対象の各病院においては、機材の維持管理の責任者が配置されているが、維持管理の技術者が不足している病院もある。操作可能な担当者の異動等により使用頻度が低下した機材も見受けられたが、調達された機材も概ね問題なく活用されているため、持続性は中程度である。</p> <p>以上より、本事業の評価は高いといえる。</p> <p><対象病院に対する提言></p> <p>維持管理や機材操作の技術が定着するような体制を構築することが求められる。例えば、病院内あるいは病院間の維持管理担当者が情報交換する場を通じて、本事業のソフトコンポーネントにより機材日常メンテナンスシート等を作成した経験を活用してアルバニア語の機材操作マニュアルを作成することや、新しい担当者が機材の操作方法を習得できるような研修を実施することが望ましい。</p> <p><評価の制約></p> <p>実施機関からは、2004年の調達機材による検査件数や患者数等のデータは入手できなかった。また調達された機材すべてについての検査件数のデータは入手できなかったため、有効性の定量的効果の評価においては、入手できた範囲のもののみを対象として検討した。</p>
------	---

1 妥当性

1. アルバニア国開発政策との整合性	<p>同国の国家社会経済開発戦略(National Strategy for Socio-Economic Development)(2003年5月策定)及び開発統合国家戦略(National Strategy on Development and Integration)(2008年3月策定)において、保健分野における医療サービス、施設の管理能力の向上が求められており、計画時及び事後評価時ともに本事業との整合性は高い。</p>
2. アルバニア国開発ニーズとの整合性	<p>同国の国家戦略における保健分野の医療サービスの向上を実現する手段として、保健省ではリファレル制度の確立を目指している、特に同国南部地域は経済開発、特に医療部門の立ち遅れが深刻であったことから、本事業による南部地域の二次医療施設における医療機材の更新・整備を通じたリファレル制度の拡充は、同国の開発ニーズと整合性を有する。</p>
3. 日本の援助政策との整合性	<p>日本は同国の社会経済改革と民政の安定のために支援を実施し、援助政策において「医療・教育」分野は重点分野であり、医療施設の整備に対する支援に重点が置かれていることから、本事業による医療施設整備は、日本の援助政策と整合性している。</p> <p>以上より、本事業の実施はアルバニア国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。</p>
2 効率性	

1. アウトプット

日本側のアウトプットは、調達機材、ソフトコンポーネントともに、計画どおりであった。

2. 事業期間

計画 10 カ月に対して実績 12 か月であり、計画を若干上回った(計画比 120%)。増加したのは、長距離移送と設置作業等の措置に計画時の想定以上に時間を要したため。ソフトコンポーネントは計画通り実施された(計画比 100%)。

3. 事業費

計画額 233 百万に対して実績 175 百万円であり、計画内に収まった(計画比 75%)。

以上より、本事業は事業費については計画内に収まったものの、事業期間が計画を若干上回ったため、総合的に判断し、効率性は中程度である。

3 有効性・インパクト

1. 定量的効果

本事業により調達された機材の検査数で実施機関から入手できたデータでは、X線撮影装置が設置されたジオカスタル病院のX線撮影数は2005年から2009年にかけて約18,000件から約24,000件に増加(130%)した。全病院に設置された超音波診断装置については、データが入手できなかったデルビナ病院を除く4病院合計の超音波診断数は、同期間で約9,000件から約14,000件に増加(150%)した。対象5病院の患者数についても、同期間で約13,000人から16,000人に増加した(120%)。ティラナへのリファー数は同期間で、約2,600人から約1,500人に減少した(57%)。但し、基本設計調査時の2003年の上記データは、事後評価時に入手した2005年以降の上記データとの乖離が大きいことから参考にとどめ、2005年以降のデータを基に検討している。

2. 定性的効果

実施機関によれば、調達された機材により治療に迅速に対応できる体制が整備されたことで、従来であれば首都にリファーされる患者も治療が可能となり、患者の負担が軽減された。また、ソフトコンポーネントの実施により既存機材を含めた維持管理が改善されたことにより、スペアパーツや消耗品の納入の待ち時間が削減されたとしている。

3. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

実施機関によれば、上記(1)の記載のとおり、ティラナへの移送患者数が減少した結果、ティラナの第三次医療施設は高度治療に専念できるようになったとしている。

以上より、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現が見られ、有効性は高い。

4 持続性

1. 運営維持管理の体制

日常の医療機材管維持管理者として、各病院に責任者及びメンテナンス・改修実施の責任者等が配置されている。維持管理の技術者が不足している病院もある。

2. 運営維持管理の技術

医療機材の運営維持管理に関して、調達機材に関して特殊な技能は求められておらず、技術面での問題点は特に報告されていない。各病院で対応できないような技術的な問題が発生した場合は、ティラナにある国立生体医用センター(National Biomedical Centre)に照会することになっており、その技術者でも対応ができない場合は、民間の業者に委託することとしている。

3. 運営維持管理の財務

各病院の維持管理費は、各病院の年間予算で対応している。実施機関からは具体的な金額については得られなかったが、維持管理に係る予算は不足しているものの、現時点では予算不足による問題は発生していないとのことである。

4. 運営維持管理状況

調達された機材については概ね活用されている。但し、一部の機材では操作可能な医療従事者の異動により活用頻度が低下した。また英文の操作マニュアルを読める担当者が不在となったために使用頻度が低下した機材もあり、修理やメンテナンスの際にも問題を生じる懸念がある。

以上より、本事業の維持管理は体制に軽度な問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。